## 様式２－Ｆ

大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業

委任状（代理人への事務手続きの委任）

西暦　　　　年　　月　　日

大阪府知事　様

大阪市長　様

* 委任者（応募企業又は代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者肩書 |  |
| 代表者名 | 印 |

当社は、2019年12月24日付けで募集要項の公表（2021年３月19日付け修正公表）があった「大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業」の公募への参加に当たり、以下の者を代理人と定め、次の手続きを委任します。

＜委任事項＞

1. 応募グループ構成員、協力企業及び応募アドバイザーの追加・変更に関する件
2. 守秘義務対象資料の貸与の申込みに関する件
3. 守秘義務対象資料の第二次被開示者の指定及び届出に関する件
4. 重要保秘義務対象資料の貸与の申込みに関する件
5. 重要保秘義務対象資料の開示対象者の報告及びアクセス権の申込みに関する件
6. 現地調査の申し出及び調整に関する件
7. 競争的対話への参加申請に関する件
8. その他、上記事項に付随又は関連する件

* 受任者[[1]](#endnote-1)

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者肩書 |  |
| 代表者名 | 印 |

＜添付書類＞

1. 受任者の印鑑証明書[[2]](#endnote-2)
2. 受任者となることができる者であることを証する書面（様式は問わない。）

本委任状は、抵触法の定めにかかわらず日本法に準拠し、それに従って解釈されるものとします。

1. 受任者となることができる者は、社内規則上若しくは取締役会等の授権により本公募において大阪府・市との間で法的拘束力を有する合意をする権限を付与されている者、又は、応募企業等がその総株主の議決権の過半数を有し若しくはその経営を支配しており、かつ、本店所在地が日本国内である会社の代表取締役に限る。 [↑](#endnote-ref-1)
2. 受任者が、印鑑を持たず受任事務の手続きを署名により行う場合は、使用署名届【代理人用】（様式３－Ｂ）を作成し、公証人による私文書の認証を受けて提出すること。 [↑](#endnote-ref-2)